

平成30年度 市政執行方針から

# 健全な財政運営の中で挑む、 人材育成や 成長産業の創出

全文は市HPでご覧いただけます。

図 政策担当 ☎72・3644



石狩市長 田岡 克介

はじめに

わが国の国民性は、手間暇かけた手仕事を好む一方で、戦後、科学技術による経済立国を目指す中、合理性、生産性を追求するなど柔軟な思考をも有する「しなやかな」国であったと受け止めております。

しかしながら「失われた20年」と擲（や）撒（さ）れる平成の時代は、円高、デフレ、経済摩擦、グローバル化、国内にあつては、雇用、貧困、いじめなどさまざまな社会相が噴き出し、

昨今の第4次産業革命の潮流をも先行させ、また歴史上経験のない金利ゼロ政策が生み出したバーチャル経済は、いつの日にか歴史的検証の対象となるほど特異的現象にあり、わが国は未来像を描ききれない不透明感が漂っています。

平和の象徴、韓国・平昌オリンピック・パラリンピックに引き続き、間近に迫る2020年東京大会は、曇天の空から精神的な開放感、希望感といった青空を垣間見ることが出来るもの、もとより晴天をもたらす高気圧とはなりえないことを理解せねばなりません。すなわち、地方自治体は、独自の歴史観の中でこの大変革への時代を敏感に察知し、識見高くまちづくりを進めていく覚悟と行動力が強く求められており、市長の責務も大きなものがあると強く認識しています。

本年は、開道150年を迎えます。この1つの歴史的通過点をイベントとして祝うだけではなく、過去の事象を検証しつつ現状を調べ、石狩ゆえの歴史的必然性を、今日の時代感覚によつて見つけ出す絶好の機会として捉えたいと思います。このたび郷土史家・田中實氏編著により発行される「石狩川河口地域開発史概説年表」は、私たちに先人たちの希望や行動、選択と決断を伝える魂を注いだ一作であり、時宜を得たものであると思います。われわれの歩む先に幾筋もの可能性を指さしてくださったものと、心して拝読させていただきます。

● 私はいままで市長として、地勢学的多様性の強みを活かす

● 子どもたちの生きるための学力、ふるさと意識づくり

● 高い市民力をより主体的に

● 歴史・文化的視線から未来を見通す

● 成長の可能性を照らし続ける播種型まちづくりへのこだわり

● 災害対応は市民力の結集こそ最大の防災・フェンスとなる

● 健全財政あつてこそ、より可能性を論ずることが出来る

などを中心にまちづくりを進めてきました。これらの連携により初めて福祉行政が推進されるのであつて、直接的経済支援は次代に負担を強いる副作用を有していることを、もつと知るべきではないでしょうか。このような思いのもと、市民、議会などのご理解、ご協力をいただく中で市政に取り組んできました。

新年度は、今任期仕上げの予算です。地方交付税交付金の微減はあるものの、地方税収の増加などにより前年度枠の財源は確保されました。しかし、引き続き規範に基づく財政運営を継続していくことに変わりはありません。

そのような中、50の新規事業を盛り込み、基金を取り崩すことなく、財政規律の遵守と収支バランスを確保し、健全な財政運営を意識した「未来につなぐ予算」を編成しました。

昨年、石狩湾新港地域で新たに操業を開始した企業は21社、分譲面積も9.7haに及ぶなど、昨今の旺盛な企業活動に支えられ、市税の伸びは堅調です。財政健全

化指標においても、実質公債費比率は土地開発公社解散に伴う3セク債の償還が本年度から始まり、一時的に上昇はするものの、将来負担比率は市債残高の縮減により改善基調にあります。このような財政運営があつてこそ、各種福祉施策への取り組みも可能であると考えています。若い世代の方々が石狩のまちに住み、子どもを産み育てていただきたい。地域全体で石狩の子どもたちの未来を支えていかなければならないの思いは、市長就任以来不変です。子どもたちが健康に育ち、等しく学ぶことのできる環境整備や子育て世帯への支援は、未来を担う人づくり、まちづくりに欠かせないものと認識しています。無論、働き手の確保や増加する高齢者への対応といった基本的課題も避けて通れないことは言うまでもありません。そのためにも、これからの石狩の発展を牽引していく人材育成や、新たな成長産業の創出にも果敢に挑戦しなければなりません。

新たな成長産業とは具体的に何を言うのか。私は、その答えを裾野の広い「観光産業」であると確信しています。

新たな拠点として道の駅がオープンします。厚田区・浜益区の魅力ある食や歴史、文化、自然などの資源を活かした観光振興による地域づくりを進め、それらの情報を国内外に広く発信することにより、来訪人口の呼び込みを図り、雇用の創出は無論のこと、地域の経済的・人的・文化的交流など、さまざまな分野に波及効果を生み出していきたいと考えています。

# 「地域創生」の推進

厚田区の地域協議会が中心となり、多くの地域住民の議論の積み重ねから見いだされてきた複合施設が道の駅「石狩」あいりーど厚田」としてスタートします。

日常にある地元の食や自然、文化、景観こそ、観光客が求める魅力となっています。市民が主役となり、地域経営にかかわり、地域全体で来訪者の受け入れに取り組みことはもちろんのこと、地域に眠る資源を掘り起こし、磨きをかけ輝かせるとともに、知識・理解を深めることで、「層地元への愛着や誇りを生むこと」になります。

そのため、道の駅周辺の環境整備のほか、年間を通じた誘客促進を図るため、主要な観光資源を含蓄している浜益区に生育・生息する動植物などの自然質や文化財の調査を実施していきます。また、その魅力を発信するガイドボランティアの育成を図り、今こそしか食することができない、ここに来なければ体験できないといった石狩ならではの個性をPRし、交流人口の拡大による経済の波及効果を誘発するなど、地域振興を推し進めていきます。

自転車の活用は、単に近隣の移動手段としてだけではなく、環境負荷の軽減や健康増進などさまざまな効果が期待されており、その利用環境は大きな変革期を迎えています。特に北海道の雄大な自然景観を求めて国内外からサイクルツーリストが多数来道しており、走行環境の改善や受け

入れ環境の充実などが求められています。

そのため、国、道、市などが連携し、世界水準のサイクリング環境の整備に向け、国内でも先駆的な「自転車活用推進計画」を策定し、サイクルツーリズムのさらなる推進を通じ、道の駅を含めた周遊観光の確立と、交流人口の拡大を図っていきます。

交通問題は、都市部・郡部を問わず遍在しており、バスを中心とする本市の公共交通は、将来にわたって持続可能な仕組みを構築する必要があります。そのため、関係機関と連携しながら地域事情に応じた利便性の高い交通網の形成に向けた協議を進め「地域公共交通網形成計画」を策定します。

北海道商工会議所連合会が昨年12月に行ったアンケートによると、道内で深刻化する人手不足が企業経営に「影響を及ぼしている」との回答は92・9%に達しています。市内企業においても同様の傾向にあり、全業種における労働力不足の解消は喫緊の課題となっていることから、若者の雇用、就労、職場定着の促進を図るため、就職支援セミナーの開催や運転免許取得助成など、従業員の確保につながる支援策を継続して取り組めます。

石狩湾新港地域は、本道における生産加工物流ならびにエネルギーの供給拠点であり、雇用創出や高度な物づくり、新たな産業を創出する北海道のエンジンともい

える推進力を有しています。石狩湾新港は、昨年5月に国土交通省より全国第1号となる「農水産物輸出促進計画」の認定を受けました。このため、冷蔵冷凍コンテナの電源供給設備の増設等に着手するとともに、今後取り扱いの増加が見込まれる北海道産品の輸出拠点として、デリバリー機能などの利便性向上を図っていきます。

本年度、これまで本市における長年の課題であったビジネスホテルの誘致に成功しました。同地域の次なるステージに向け、引き続き立地企業が有する先進的な技術と行政サービスなどとの連携について検討を行うとともに、これまでの物流や製造業のほか、テクノロジーの進化が著しい情報産業といった新たな成長分野の誘致を戦略的に進めていきます。また、集積する再生可能エネルギーを核とした新たな視点による産業振興戦略についても検討を進めます。

農業者戸数の減少と高齢化は、本市においても確実に進んでおり、担い手の確保は喫緊の課題となっています。農業者団体との連携により、新規参入者の積極的な受け入れを引き続き取り組むとともに、施設整備に対する支援を行うなど、勸農

## 「子育て・子育て」の充実

厚田区に市内初となる小中一貫による義務教育学校の新校舎の建設工事に着手します。老朽化した厚田保育園を新校舎

施策を推進していきます。

また、米の減反政策が廃止され、米の作付面積は、農業者の意思により自由に設定できることとなりました。本市農業の将来は、米や小麦といった広大な土地を必要とする土地利用型農業を進めていくのか、大消費地を背後に控えた立地条件を活かし、生鮮野菜など施設園芸作物を中心とする都市近郊型農業を進めていくのか、今、その転換期にあります。今後、農業者団体等と協議を進め、その方向性を見出し、適切な支援を行っていきます。

約80kmにも及ぶ海岸線を有する本市において、漁業は古くから営まれてきた基幹産業のひとつです。昨年はニシンの好漁に始まり、特にサケ漁はこの10年で最大の漁獲量となり、価格の高騰と併せ前浜は大いにぎわいを見せました。引き続きニシンやサケを中心とした栽培漁業に対する支援を行い、漁業資源の維持、増大に向けた取り組みを推進するなど、漁業経営の安定化を図っていきます。また、そのためにも市内3漁港が果たす役割は重要であり、新しい機能の整備について検討を始めます。

に併設するとともに、地域開放型図書館を配置した複合施設として、子どもたちの学びの環境を整備します。